

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,860,000	1,820,656	39,344	
		就労支援事業収入	9,533,000	1,732,602	7,800,398	
		障害福祉サービス等事業収入	3,153,763,000	3,127,580,852	26,182,148	
		本部事業収入	47,536,000	46,095,105	1,440,895	
		売店事業収入	29,078,000	26,938,008	2,139,992	
		受取利息配当金収入	1,019,000	1,030,409	△ 11,409	
		その他の収入	890,000	859,795	30,205	
		事業活動収入計(1)	3,243,679,000	3,206,057,427	37,621,573	
	支出	人件費支出	2,316,126,000	2,249,606,540	66,519,460	
		事業費支出	466,488,000	462,437,618	4,050,382	
		事務費支出	390,768,000	372,349,234	18,418,766	
		就労支援事業支出	8,474,000	8,470,718	3,282	
		支払利息支出	7,631,000	7,602,234	28,766	
		その他の支出	1,543,000	1,542,940	60	
事業活動支出計(2)		3,191,030,000	3,102,009,284	89,020,716		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		52,649,000	104,048,143	△ 51,399,143		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	38,660,000	34,290,540	4,369,460	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	45,355,000	45,142,080	212,920	
	施設整備等支出計(5)		84,015,000	79,432,620	4,582,380	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 84,015,000	△ 79,432,620	△ 4,582,380		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	69,747,000	65,982,816	3,764,184	
		その他の活動収入計(7)	69,747,000	65,982,816	3,764,184	
	支出	積立資産支出	62,681,000	62,622,520	58,480	
		その他の活動支出計(8)	62,681,000	62,622,520	58,480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,066,000	3,360,296	3,705,704	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 24,300,000	27,975,819	△ 52,275,819		
前期末支払資金残高(11)		362,582,000	362,582,491	△ 491		
当期末支払資金残高(10)+(11)		338,282,000	390,558,310	△ 52,276,310		

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,820,656	3,267,620	△ 1,446,964
		就労支援事業収益	1,732,602	6,247,937	△ 4,515,335
		障害福祉サービス等事業収益	3,127,580,852	3,050,106,094	77,474,758
		本部事業収益	46,095,105	49,101,088	△ 3,005,983
		売店事業収益	26,938,008	26,113,659	824,349
		その他の収益	859,795	1,344,464	△ 484,669
		サービス活動収益計(1)	3,205,027,018	3,136,180,862	68,846,156
	費用	人件費	2,245,763,402	2,254,867,163	△ 9,103,761
		事業費	461,571,533	453,985,532	7,586,001
		事務費	372,349,234	337,030,713	35,318,521
		就労支援事業費用	8,477,107	8,962,746	△ 485,639
		減価償却費	77,199,808	57,390,641	19,809,167
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 286,400	△ 23,867	△ 262,533
		サービス活動費用計(2)	3,165,074,684	3,112,212,928	52,861,756
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		39,952,334	23,967,934	15,984,400	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,030,409	1,026,240	4,169
		サービス活動外収益計(4)	1,030,409	1,026,240	4,169
	費用	支払利息	7,602,234	8,680,233	△ 1,077,999
		その他のサービス活動外費用	1,542,940	1,392,350	150,590
		サービス活動外費用計(5)	9,145,174	10,072,583	△ 927,409
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 8,114,765	△ 9,046,343	931,578	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		31,837,569	14,921,591	16,915,978	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,432,000	△ 1,432,000
		特別収益計(8)	0	1,432,000	△ 1,432,000
	費用	固定資産売却損・処分損	125,442	2	125,440
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,432,000	△ 1,432,000
		特別費用計(9)	125,442	1,432,002	△ 1,306,560
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 125,442	△ 2	△ 125,440	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		31,712,127	14,921,589	16,790,538	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		262,753,639	242,619,684	20,133,955
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		294,465,766	257,541,273	36,924,493
	その他の積立金取崩額(14)		17,400,000	18,400,000	△ 1,000,000
	その他の積立金積立額(15)		12,827,586	13,187,634	△ 360,048
	次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)		299,038,180	262,753,639	36,284,541

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	99,655
普通預金・定期預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	509,520,186
定期預金	水戸信用金庫内原支店	-	3号基本金	-	-	20,000,000
			小計			529,619,841
事業未収金		-	2,3月分自立支援給付費等	-	-	37,944,488
未収補助金		-	感染症にかかるサービス継続支援補助金他	-	-	778,000
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	5,501,214
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	994,401
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	511,789
立替金		-	雇用保険料等	-	-	98,288
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	635,935
			流動資産合計			576,083,956
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	1号基本金	-	-	8,000
投資有価証券	第10回京都府公募債	-	1号基本金	-	-	9,992,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	有賀町字関谷1932番1他	-	建替のための用地	-	-	4,500,000
構築物	駐車場	-	駐車場整備	763,664	89,539	674,125
機械及び装置	クボトラクター1台他	-	農耕用他	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	ノート(日産)他	-	環境整備用他	12,883,672	8,143,364	4,740,308
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	51,947,321	20,771,701	31,175,620
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	162,349,143	90,460,940	71,888,203
ソフトウェア	研修管理システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	5,280,000	1,609,298	3,670,702
無形リース資産	給与計算システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	44,321,997	17,807,005	26,514,992
退職給付引当資産			小計			644,960,672
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	502,714,429
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	142,246,243
			その他の固定資産合計			1,139,098,419
			固定資産合計			1,149,098,419
			資産合計			1,725,182,375
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他	-		-	-	140,812,754
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	26,406,366
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	48,007,704
預り金	役職員外の所得税等預り金	-		-	-	2,085,782
職員預り金	役職員の所得税等預り金	-		-	-	9,213,340
賞与引当金		-		-	-	132,783,347
			流動負債合計			359,309,293
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	57,802,702
退職給付引当金		-		-	-	
事業団退職給付引当金		-		-	-	502,714,429
全事協退職給付引当金		-		-	-	142,246,243
			小計			644,960,672
			固定負債合計			702,763,374
			負債合計			1,062,072,667
			差引純資産			663,109,708

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	576,083,956	639,275,544	△ 63,191,588	流動負債	359,309,293	440,025,060	△ 80,715,767
現金預金	529,619,841	594,905,169	△ 65,285,328	事業未払金	140,812,754	129,395,089	11,417,665
事業未収金	37,944,488	37,351,718	592,770	その他の未払金	26,406,366	131,504,542	△ 105,098,176
未収補助金	778,000	0	778,000	1年以内返済予定リース債務	48,007,704	31,634,723	16,372,981
医薬品	5,501,214	4,949,083	552,131	預り金	2,085,782	182,853	1,902,929
診療・療養費等材料	994,401	710,958	283,443	職員預り金	9,213,340	9,469,250	△ 255,910
商品・製品	511,789	481,278	30,511	賞与引当金	132,783,347	137,838,603	△ 5,055,256
立替金	98,288	131,912	△ 33,624				
前払費用	635,935	745,426	△ 109,491				
固定資産	1,149,098,419	1,147,566,590	1,531,829	固定負債	702,763,374	715,133,093	△ 12,369,719
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	57,802,702	70,937,639	△ 13,134,937
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	644,960,672	644,195,454	765,218
投資有価証券	9,992,000	9,992,000	0				
その他の固定資産	1,139,098,419	1,137,566,590	1,531,829	負債の部合計	1,062,072,667	1,155,158,153	△ 93,085,486
土地	4,500,000	0	4,500,000	純資産の部			
構築物	674,125	725,290	△ 51,165	基本金	30,000,000	30,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	115,996,733	116,283,133	△ 286,400
車輛運搬具	4,740,308	6,595,046	△ 1,854,738	その他の積立金	218,074,795	222,647,209	△ 4,572,414
器具及び備品	31,175,620	30,562,291	613,329	岡崎基金積立金	53,496,992	53,344,460	152,532
有形リース資産	71,888,203	89,155,280	△ 17,267,077	工賃変動積立金	1,848,000	1,173,000	675,000
ソフトウェア	3,670,702	3,962,752	△ 292,050	施設整備積立金	157,159,909	162,559,909	△ 5,400,000
無形リース資産	26,514,992	6,824,266	19,690,726	自立支援基金積立金	5,569,894	5,569,840	54
退職給付引当資産	644,960,672	644,195,454	765,218				
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	次期繰越活動増減差額	299,038,180	262,753,639	36,284,541
岡崎基金積立資産	53,496,992	53,344,460	152,532	(うち当期活動増減差額)	31,712,127	14,921,589	16,790,538
工賃変動積立資産	1,848,000	1,173,000	675,000	純資産の部合計	663,109,708	631,683,981	31,425,727
施設整備積立資産	157,159,909	162,559,909	△ 5,400,000				
自立支援基金積立資産	5,569,894	5,569,840	54	負債及び純資産の部合計	1,725,182,375	1,786,842,134	△ 61,659,759
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0				
資産の部合計	1,725,182,375	1,786,842,134	△ 61,659,759				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア－定額法

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金－全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また、当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

「地域生活定着支援事業」

ウ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

エ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	763,664	89,539	674,125
機械及び装置	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	12,883,672	8,143,364	4,740,308
器具及び備品	51,947,321	20,771,701	31,175,620
有形リース資産	162,349,143	90,460,940	71,888,203
合 計	230,263,800	121,785,542	108,478,258

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,066,000	74,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	100,550,000	640,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,150,000	150,000
第458回大阪府公募公債	20,000,000	19,731,340	△268,660
茨城県令和2年度第3回公募公債	120,000,000	120,000,000	0
合 計	269,902,000	270,497,340	595,340

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

無形リース資産の内容

あすなろの郷事業における給与計算システム（ソフトウェア）等である。